



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	150,802	1.3	3,715	34.4	4,101	28.8	2,529	36.6
29年12月期第1四半期	152,817	2.0	5,661	8.9	5,758	7.2	3,991	34.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 2,813百万円 (22.8%) 29年12月期第1四半期 3,645百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	19.50	
29年12月期第1四半期	30.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	493,188	295,784	59.9	2,277.32
29年12月期	510,832	297,522	58.1	2,290.70

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 295,296百万円 29年12月期 297,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期の中間配当金については、30年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、30年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	2.0	32,000	5.2	33,000	4.8	21,700	4.9	167.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	151,079,972 株	29年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

30年12月期1Q	21,411,954 株	29年12月期	21,411,513 株
-----------	--------------	---------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	129,668,126 株	29年12月期1Q	129,670,635 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は1,508億2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減により減少しました。営業利益は37億15百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益は41億1百万円（前年同期比28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億29百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンビズアテンダ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 【プロダクションプリンティング】 主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) 【産業機器】 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 【ヘルスケア】 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) 【映像ソリューション】 監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第1四半期は、3月に発売したEOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」に加え、昨年10月に発売した入門機「EOS M100」が好調に推移し、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが低調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラは市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、PCやペリフェラル関連が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は268億22百万円（前期比17.9%減）、セグメント損失は21億49百万円（前年同期は2億89百万円のセグメント利益）となりました。

エンタープライズ

当第1四半期は、金融業向けでは大型SIが引き続き好調に推移したことに加え、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムを受注したことなどにより、売上が増加しました。

製造業向けでは、自動車メーカー向け営業支援システムや、食品メーカー向け需要予測ソリューション等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、鉄道会社における営業支援システムや、総合商社向けの貿易関連特定業務ソリューション等が牽引し、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」を核にソリューション提案を行い、売上が増加しました。

合わせて、主にキヤノンITソリューションズが展開するデータセンターサービスも堅調に推移しました。

なお、ビジネス機器につきましては、官公庁向け大型案件を獲得しレンタルMFPの出荷が大きく伸びました。レーザープリンターにつきましては、引き続きMFPへの集約が続くとともに、案件が低調に推移したため、売上が減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は471億27百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は24億94百万円（前期比27.5%増）となりました。

エリア

当第1四半期は、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」等が堅調に推移しましたが、コーポレートMFPやレーザープリンター等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等により、保守サービスの売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は663億72百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は29億46百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

連帳機が低調に推移したことにより売上は減少しました。

(産業機器)

半導体関連市場が引き続き活況を呈したことにより、半導体製造装置や検査計測装置が好調に推移し、半導体事業の売上が伸びました。また非半導体事業も、計測機器や産業用コンポーネント等が順調に推移したことにより、売上は増加しました。

(ヘルスケア)

病院向けのモダリティ案件等が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

(映像ソリューション)

放送事業者向けが好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては需要が堅調ながらも案件の後ろ倒し影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は164億69百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は2億97百万円（前年は2億35百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は94百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億21百万円、減価償却費33億5百万円、売上債権の減少139億44百万円による資金の増加と、法人税等の支払48億86百万円、たな卸資産の増加45億91百万円、仕入債務の減少127億4百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は331億51百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億96百万円、有形固定資産の取得による支出23億63百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億39百万円となりました。これは主に、配当金の支払45億39百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より378億47百万円減少して、991億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度を展望しますと、わが国の経済は、雇用や所得の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等による影響により、不透明な状況が続くものと見込まれます。このような経済環境のもと、業績見通しにつきましては、平成30年1月29日に公表した連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	58,632
受取手形及び売掛金	125,626	111,554
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	36,691
仕掛品	958	1,078
原材料及び貯蔵品	836	708
繰延税金資産	4,062	4,071
短期貸付金	90,014	120,010
その他	7,050	7,145
貸倒引当金	△98	△137
流動資産合計	397,506	380,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	30,438
機械装置及び運搬具（純額）	251	238
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,598
レンタル資産（純額）	11,058	10,824
土地	29,016	28,920
リース資産（純額）	116	114
建設仮勘定	89	126
有形固定資産合計	75,090	74,261
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	5,010
リース資産	12	11
施設利用権	316	316
その他	2	3
無形固定資産合計	5,485	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	9,806
長期貸付金	29	39
退職給付に係る資産	404	403
繰延税金資産	16,203	16,026
差入保証金	4,880	4,881
その他	2,532	2,608
貸倒引当金	△327	△436
投資その他の資産合計	32,750	33,329
固定資産合計	113,325	112,931
資産合計	510,832	493,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	88,225
短期借入金	147	192
リース債務	125	126
未払費用	18,168	15,407
未払法人税等	6,289	1,933
未払消費税等	4,586	3,147
賞与引当金	3,443	12,644
役員賞与引当金	128	40
製品保証引当金	487	530
受注損失引当金	132	82
その他	22,949	19,483
流動負債合計	157,398	141,812
固定負債		
リース債務	163	146
繰延税金負債	438	438
永年勤続慰労引当金	961	1,061
退職給付に係る負債	49,604	49,522
その他	4,743	4,422
固定負債合計	55,911	55,591
負債合計	213,310	197,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	174,902
自己株式	△31,921	△31,922
株主資本合計	301,113	299,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,281
繰延ヘッジ損益	6	△36
為替換算調整勘定	98	41
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△7,093
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△3,806
非支配株主持分	490	488
純資産合計	297,522	295,784
負債純資産合計	510,832	493,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	152,817	150,802
売上原価	99,134	98,819
売上総利益	53,682	51,983
販売費及び一般管理費	48,021	48,267
営業利益	5,661	3,715
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	24	25
投資事業組合運用益	—	218
その他	130	175
営業外収益合計	196	460
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	10	—
その他	86	71
営業外費用合計	100	74
経常利益	5,758	4,101
特別利益		
固定資産売却益	7	118
投資有価証券売却益	467	—
特別利益合計	474	118
特別損失		
固定資産除売却損	29	51
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	5	90
拠点再編費用	—	47
その他	8	7
特別損失合計	43	198
税金等調整前四半期純利益	6,190	4,021
法人税等	2,186	1,474
四半期純利益	4,003	2,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	2,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,003	2,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	122
繰延ヘッジ損益	△4	△42
為替換算調整勘定	△36	△65
退職給付に係る調整額	43	252
その他の包括利益合計	△358	266
四半期包括利益	3,645	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,638	2,804
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,190	4,021
減価償却費	3,487	3,305
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△258	303
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,114	9,201
受取利息及び受取配当金	△67	△66
支払利息	4	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	△67
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	—
投資事業組合運用損益(△は益)	14	△218
売上債権の増減額(△は増加)	17,239	13,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,786	△4,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,337	△12,704
その他	△8,145	△8,534
小計	13,017	4,729
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△4,470	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,607	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,363
無形固定資産の取得による支出	△366	△397
投資有価証券の取得による支出	△87	△614
投資有価証券の売却による収入	580	12
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29,999	△29,996
その他	△135	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,506	△33,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△32
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,891	△4,539
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△4,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,890	△37,847
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,395	99,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェ ッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	32,549	42,754	64,678	12,824	9	152,817	—	152,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,487	3,414	708	764	6,492	△6,492	—
計	32,667	44,241	68,092	13,533	774	159,309	△6,492	152,817
セグメント利益又は 損失(△)	289	1,955	3,461	△235	145	5,616	45	5,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェ ッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	26,807	44,990	63,242	15,775	△13	150,802	—	150,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	2,136	3,129	693	695	6,670	△6,670	—
計	26,822	47,127	66,372	16,469	681	157,473	△6,670	150,802
セグメント利益又は 損失(△)	△2,149	2,494	2,946	297	116	3,705	10	3,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。